

総合支援事業

(1) 総合相談事業

ワンストップ総合相談窓口において、中小企業が直面する様々な経営課題に対応するため、法律、経営、会計、IT、デザイン等の専門相談員を平日各 5 名配置し、相談を行いました（相談件数：10,355 件）。

(2) 専門家派遣事業

中小企業からの要請に基づき、公社に登録された中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言等を行いました（派遣回数：延べ 379 回）。

地域産業情報収集・提供等事業

(1) インターネット情報提供事業

公社ホームページから、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載しました（アクセス数：3,294,346）

(2) 情報誌等広報事業

公社広報紙「アーガス 21」を毎月 21,000 部、登録企業及び関係機関に配布するとともに、ビデオ等の貸出しを行いました（1,817 件）。

創業支援事業

(1) 起業化支援事業

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業を円滑に進めるための起業セミナー（セミナー参加者：350 名）を開催するとともに、相談指導や人材養成、交流の場の提供など、創業・起業活動の段階に応じ、ソフト面から総合的に支援し、円滑な起業化の促進に努めました。

(2) 創業支援施設運営事業

新事業の創出及び起業化を図る創業者や創業まもない企業に対して、低廉な賃料で、創業の場であるインキュベータオフィス等を提供するとともに入居企業への巡回相談を実施しました。

<施設概要>

施設名	所在地	開設	オフィス床面積		室数
			インキュベータオフィス	スモールオフィス	
タイム 24 ビル	江東区青海	平成 8 年度	17～114 m ²	15～29 m ²	40 35
TFT ビル	江東区有明	平成 8 年度	45～63 m ²	15～28 m ²	11 15

* 室数（上：インキュベータオフィス、下：スモールオフィス）

また、都が所有する空き庁舎を利用し、賃料無料のインキュベータオフィスとして創業企業等に提供しました。

<施設概要>

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	室数
ベンチャー・SUMIDA	墨田区本所	平成 12 年度	10～22 m ²	22
ベンチャー・KANSA	千代田区内神田	平成 13 年度	15～24 m ²	30
ベンチャー・HACHIOJI	八王子市明神町	平成 13 年度	15～20 m ²	11

(3) 学生起業家育成支援事業

学生の起業家マインドを醸成し、学生発の優れたベンチャー企業の輩出を図ることを目的として、第 5 回学生起業家選手権を開催しました。

経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業からの事業計画等の申請に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行いました。

区分	件数
事前評価件数	84 件
評価委員会評価件数	30 件

(2) 産産・産学連携支援事業

メーカー等と連携した研究開発に取り組む中小企業を支援するため、産産連携支援事業を実施しました。合わせて、大学・研究機関等と連携した製品等の開発に取り組む中小企業を支援する産学連携支援事業を実施しました。

	区分	参加者数
産産	産産連携マッチング 2006	企業 79 社・102 名
産産	コラボレーション研究会 (4 回)	企業 62 社・67 名
産産	PBL 視点「技術経営セミナー」	企業 32 社・40 名
産学	産学連携プラザ 2007	企業 50 社・65 名 大学 25 校・100 名
産学	産学連携マニュアル普及セミナー (5 回)	77 名

(3) 高度化資金等診断事業

中小企業者が組合等を設立し、共同して経営基盤の強化を図るための高度化資金事業を実施するにあたり、計画診断、運営診断及び事後指導を実施しました。

診断・指導の種類	実績
計画診断	3 組合
運営診断	7 組合
事後指導	29 組合

マーケティング支援事業

(1) ニューマーケット開拓支援事業

優れた製品開発力等を備えている都内中小企業の製品・技術に対して、具体的な販路先を開拓するため商社・メーカーと開発企業との間で商談を進め、取引の成約に結び付けました。

区 分	件 数
訪問企業数	19,120
成約件数	160 件

(2) デザイン支援事業

中小企業のデザインに対する認識を高め、デザインを意識した製品開発等を支援するため、セミナーを開催しました（4回、延べ参加人数：159人）。また、中小企業との連携を望むデザイナーを公社ホームページから発信（デザイナー登録件数は192件、アクセス件数33,471件）しました。

企業再生・事業承継支援事業

(1) 中小企業リバイバル支援事業

企業再生・事業承継・会社整理等を検討されている中小企業等に対し、経営問題や企業再生に精通したスタッフを配置して、相談及び専門家の派遣を実施しました。

区 分	件 数
相談件数	578 件
専門家派遣件数	122 件

下請企業等振興事業

(1) 取引情報提供事業

下請中小企業振興法に基づき、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の状況把握及び景況調査を行いました。

区 分	件 数
未登録企業訪問件数	652 社
受注企業訪問件数	5,140 社
取引情報提供件数	1,711 件
取引成立件数	274 件

(2) 下請相談等事業

経営基盤が脆弱で、経済変動等の影響を受けやすい中小企業の経営上の諸問題を解決するため、受発注・経営・金融等の相談を行うとともに、取引上発生した苦情紛争の処理に関し、相談・助言等を行いました。

区分	件数
下請取引等改善講習会	5 回（448 社）
相談件数	7,899 件
苦情処理件数	81 件

(3) ビジネスチャンス提供事業

中小企業の販路拡大や新しい事業の展開を支援するため、各企業の製品・技術情報を掲載した広告誌の発行や交流会・展示会を開催しました。

区分	内容	規模
企業広告誌の発行	「ビジネスサポート TOKYO」発行	22,000 部/月、広告掲載 355 社
交流会の開催	ビジネスマッチングフェア	101 社・156 名
展示会の開催	「新技術・新工法展示商談会（トヨタ）」	登録企業 61 社・関係 1 機関
展示会の開催	東京ビジネスフェスタ 2006	124 企業 来場者：2,822 人

地域産業振興事業**(1) 地域中小企業支援事業**

城東・城南・多摩の 3 支社体制で本社及び東京都立産業技術研究センター等の各支援機関と連携し、各地域の特性を踏まえた支援事業を展開した。

区分	件数	区分	件数
総合相談	4,909	実地支援	156

(2) 若手商人育成事業

次代の商店街を担う若手商人を対象とした「人づくり」を行い、商店街の経営力向上を支援するため、「中小小売商業活性化フォーラム」の開催（参加者 454 名）、「商人インターンシップ」（参加商業高校：10 校、派遣商店街数：17 商店街）、「商店街パワーアップ作戦」（延べ 467 件実施）、商人大学校（受講者数：111 名）、若手商人研究会（4 研究会）、商店街起業促進サポート（参加者：18 名うち 3 名が創業）を実施しました。

(3) 伝統工芸品産業振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

<東京都伝統工芸品展の開催>

名称	第 50 回記念東京都伝統工芸品展
会期・会場	平成 19 年 2 月 20 日～25 日 三越日本橋本店本館 7 階催事場
主催	東京都（財）東京都中小企業振興公社（共催）
出展品数	46 工芸品（都指定伝統工芸品 40、伝統的工芸品 6）
来場者数	延べ 54,000 人

<伝統工芸販路開拓事業>

○全国伝統的工芸品センターにおける実演販売（飛躍する東京の伝統工芸展）	
区分	出展経費等の助成
対象	都指定伝統工芸品；7 品目
規模	延べ 11 企業 販売期間：66 日間 販売額：6,570 千円
○成田空港における販路開拓事業（都補助）	
区分	販売委託費用の助成
対象	都指定伝統工芸品；8 品目
規模	7 企業 販売期間：9 ヶ月間 販売額：920 千円

<東京の伝統的工芸品チャレンジ事業>

伝統的工芸品の需要開拓や若手技能者の育成等を図るため、伝統的工芸品事業者がデザイナー等と連携し、新しいデザインや新素材・新技術を用いて製作した新製品のコンテストを実施しました（応募点数 186 点）。

知的財産活用支援事業

（１）知的財産総合センター事業

中小企業の知的財産の創造・保護・活用の促進を支援するため、東京都知的財産総合センターを開設し、相談・助言等の実施（3,644 件）、フォーラム・セミナーの開催を行いました。また、今年度より、日本弁理士会との連携のもと、「弁理士マッチング支援システム」の稼働を開始し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供しました。

（２）知財関連助成事業

優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国出願に要する経費の一部を助成した（申請 93 件 採択 54 件）。

また、外国における自社製品等の模倣品・権利侵害について、独自に事実確認を行うことが困難な中小企業に対し、権利侵害等の事実確認調査に要する経費の一部を助成した（申請・採択ともに 1 件）。

国際化支援事業

（１）海外取引総合相談事業

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外取引総合相談窓口」を国際化支援室（浜松町館）に設置し、中小企業からの貿易実務、海外現地情報、海外投資、海外取引等の各種相談、助言、指導を行いました（相談件数 424 件）。

（２）海外取引情報提供事業

国内・海外との取引を支援するため、国際化支援室のホームページから、中小企業の最新情報を日英二カ国語で世界に発信するとともに、企業・団体情報の登録促進、データベースの管理（年次更新）を行いました（あっせん依頼件数 1,254 件）。

（３）国際化対応力増強支援事業

ベトナム進出を希望する企業を対象に海外投資のノウハウを提供するセミナーを開催しました（3 回、延べ参加人数 364 人）。

（４）海外展開自立化支援事業

ベトナム駐在経験のある商社・メーカーOBを海外展開推進員として 2 名配置し、都内中小企業に対するベトナム進出の相談、情報提供を行いました（支援企業数 45 社 案件 50 件）。

（５）貿易実務講習会開催事業

企業の海外取引に不可欠な、貿易実務と国際ビジネスに精通した人材を養成するため、東京都と共催で貿易実務講習会を開催しました（15 コース、延べ参加人数 537 名）。

(6) 海外経済視察調査団派遣事業

2007 年 1 月に世界貿易機構（WTO）へ加盟し、日本企業の投資先として注目されるベトナムのホーチミン市に調査団を派遣しました。（平成 19 年 2 月 27 日から 3 月 3 日 参加者：10 社 11 名）

助成金事業

中小企業の技術開発や商店街の活性化等を支援するため、公社に取崩型の基金を設けて各種助成事業を実施しました（単位：千円）。

区分	申請年度	交付決定	
		件数	金額
共同開発	18年度	9	61,717
創業期	18年度	20	105,969
新製品・新技術	18年度	23	137,663
ISO取得	18年度	91	41,210
市場開拓	18年度	36	67,262
中心市街地商業活性化	18年度	2	10,939
ものづくり新集積	18年度	3	56,419
物流効率化	18年度	3	38,253
商店街パワーアップ	18年度	4	23,657
合計		191	543,089

資金調達支援事業

東京都による中小企業事業化支援ファンドの運用者として選定され、投資を行う体制を整えました。

<ファンドの概要>

運営主体	・東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合（無限責任組合員：公社）
事業期間	・平成 18 年 12 月 26 日（組合設立日）より 8 年間
規模	・出資総額 12 億 4 千万円
出資者	・東京都（10 億円）、公社（3 千万円）、地域金融機関等 7 社（各 3 千万円）
投資先	・都内中小企業による新製品・新技術の開発等を行う新規事業化プロジェクト
決算期	・6 月末

人材育成事業**(1) 経営支援研修・IT研修等事業**

中小企業の経営者、実務担当者等を対象に、企業を支える人材育成を目的とした研修を実施しました（57 コース、延べ 1,282 名）。

(2) ISO研修等事業

中小企業による ISO の自主運営体制の構築等を図るためのセミナー（開催回数：7 回 受講者数：263 名）を実施しました。また、CSR の普及を図るためのセミナー（開催回数：2 回 受講者数：46 名）及びプライバシーマークの取得を支援するためのセミナーを開催しました（開催回数：4 回 受講者数：64 名）。

(3) オーダーメイド研修事業

オーダーメイド研修は 2 年目を迎え、利用企業を拡大し着実に実施しました（実施数：13 社 15 コース 参加者数 327 名）。

企業福利厚生支援事業

(1) 健康管理事業

＜健康増進施設の提供（愛称：JOYLAND 事業）＞

中小企業に働く人々の健康管理及び余暇活用を促進するため、中小企業を会員としてスケールメリットを活かし、スポーツクラブ・宿泊施設等の契約施設を会員に割安の料金で提供しました（18 年度末会員数 1,122 施設数 154）。

＜健康管理講座の開催＞

中小企業に働く人々の健康増進や健康に対する意識向上を支援するため、メンタルヘルス（8 コース 延べ受講者数 153 名）、フィジカルヘルス（4 コース 延べ受講者数 494 名）の講座を実施した。（受講者数 延べ 647 名）

(2) ライフプラン支援事業

＜ライフプランセミナーの開催＞

中小企業に働く人々の在職中から退職後の生活設計を支援するため、ライフプランや資産運用等に関するセミナーを 6 回開催しました（延べ受講者数 454 名）。

＜勤労者美術展の開催＞

中小企業に働く人々に美術創作活動の発表の場を提供し、健全な文化・教養の向上を図るため、東京都と共催で第 59 回展を開催しました。

(3) 共済事業

＜火災共済事業＞

中小企業に働く人々が火災等で罹災した際に、他の火災保険・火災共済と給付調整をしないで共済金の給付を行い、加入者の生活安定を図りました。

（18 年度末加入者数 321,112 名、給付額 1,115,070 円）

＜傷病共済事業＞

専門的・家庭的労働者や従業員 4 人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のために就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図りました。

（18 年度末 加入者数 618 人 給付額 19,275,000 円）

(4) 勤労福祉会館等の管理運営事業

中小企業に働く人々に会議室や体育館の施設を提供するため、都内 1 館、島しょ 4 館の集会交流施設の管理運営を行いました。（本年度利用者数：延べ 135,634 名）

(5) 労働に関する情報提供

東京都が発行する「平成 18 年版中小企業の賃金・退職金事情」を有料頒布するとともに、企業年金・退職金について解説するセミナーを開催しました（4 回開催 参加者延べ 146 名）。

16 産業貿易センター事業（指定管理者）

東京都の指定管理者として、都立産業貿易センター浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めました。

<施設の概要>

施設名	所在地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室・会議室面積
浜松町館	港区海岸 1-7-8 (昭和 58 年 6 月開設)	5,854 m ²	延 20,149 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 6 階	展示室 4 室 延 5,725 m ² 会議室 8 室 延 468 m ²
台東館	台東区花川戸 2-6-5 (昭和 44 年 11 月開設)	3,047 m ²	延 19,505 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 9 階	展示室 4 室 延 5,836 m ² 会議室 2 室 延 135 m ²

施設運営管理事業

(1) 中小企業会館管理事業

都内中小企業の活動を支援するため、講堂・会議室等の貸し出しを行いました。

<施設の概要>

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,582 m ² (入館団体数：20 団体) 貸会議室・講堂（4 室）：410 m ²

(2) 秋葉原庁舎管理事業

産業労働局秋葉原庁舎の展示室・会議室を都から普通財産として借り受け、中小企業等に貸し出しました。

<施設概要>

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室・貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成 2 年 7 月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	貸展示室 (第一展示室)：287.6 m ² (第二展示室)：232.4 m ² 貸会議室（4 室）：410 m ²

(3) 神田庁舎管理受託事業

産業労働局神田庁舎の維持管理を都から受託し、管理しました。

<施設の概要>

所在地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 (昭和 48 年 4 月開設)	780 m ²	延 4,997 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 7 階	・ベンチャー・KANDA ・(財)暴力団追放都民センター ・運転免許更新センター 他